

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年7月1日
(第8期) 至 平成19年6月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区新宿五丁目17番5号ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階

(591200)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプラン	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月26日
【事業年度】	第8期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高(千円)	1,402,931	1,774,013	2,091,200	1,580,160	1,530,490
経常利益又は経常損失(△) (千円)	346,773	403,475	236,509	18,841	△94,601
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	157,852	267,507	189,182	△139,244	△118,410
純資産額(千円)	1,388,607	1,719,392	1,744,975	1,736,024	1,468,993
総資産額(千円)	1,848,891	2,333,363	2,624,720	2,159,122	1,804,860
1株当たり純資産額(円)	27,827.80	17,211.13	8,251.64	7,884.93	6,853.91
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	3,384.98	2,679.73	907.17	△643.71	△539.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	3,200.32	2,527.74	871.17	—	—
自己資本比率(%)	75.1	73.7	66.5	80.4	81.4
自己資本利益率(%)	11.4	17.2	10.9	△8.0	△7.3
株価収益率(倍)	13.0	24.9	35.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	193,517	266,794	155,910	154,477	158,367
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△288,982	△523,599	△157,757	△188,406	△9,318
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	306,903	204,598	267	△97,752	△178,286
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	584,020	531,814	530,235	398,553	369,315
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	91 〔23〕	125 〔9〕	157 〔3〕	116 〔5〕	101 〔4〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。

3. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

4. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第7期及び第8期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高(千円)	494,190	786,482	1,284,841	703,991	749,000
経常利益(千円)	151,616	322,125	651,565	160,942	117,578
当期純利益(千円)	76,751	187,482	523,218	77,740	44,770
資本金(千円)	835,850	837,100	910,850	991,100	991,100
発行済株式総数(株)	49,900	99,900	216,300	225,000	225,000
純資産額(千円)	1,195,269	1,446,029	1,805,647	2,013,682	1,909,832
総資産額(千円)	1,485,933	2,002,240	2,630,879	2,385,871	2,192,083
1株当たり純資産額(円)	23,953.30	14,474.76	8,538.55	9,146.04	8,910.75
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	500 (-)	500 (-)	250 (-)	250 (-)	250 (-)
1株当たり当期純利益(円)	1,645.84	1,878.08	2,508.96	359.39	204.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	1,556.06	1,771.57	2,409.39	354.46	203.75
自己資本比率(%)	80.4	72.2	68.6	84.4	87.1
自己資本利益率(%)	6.4	14.2	32.2	4.1	2.3
株価収益率(倍)	26.7	35.6	13.3	44.2	52.5
配当性向(%)	30.4	26.6	10.0	69.6	122.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	8 〔1〕	19 〔9〕	19 〔5〕	15 〔5〕	15 〔4〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。
3. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクエスト）を設立
平成12年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクエスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）に変更
平成12年9月	本社を東京都新宿区に移転
平成13年1月	株式会社クエストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クエストプロパティーズ（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）、株式会社クエストデータシステムズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）及び株式会社クエスト不動産投資顧問を統合
平成13年3月	商号を株式会社エリアクエストに変更 エリアリンク株式会社の商号を株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）に変更
平成13年5月	株式会社クエストホールディングスと合併 株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）、株式会社エリアクエストリサーチ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）、株式会社クエストプロパティーズ（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）及び株式会社クエスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年6月	株式会社クエスト不動産投資顧問を清算
平成15年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年3月	100%子会社である株式会社エリアリンクの商号を株式会社エリアクエスト店舗に、株式会社クエストプロパティーズの商号を株式会社エリアクエストオフィスに、株式会社エリアクエストリサーチの商号を株式会社エリアクエストファシリティーズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年4月	100%子会社である株式会社エリアクエストファシリティーズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクエストファシリティーズの商号を株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年4月	株式会社エリアクエスト店舗&オフィスを大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5 月	100%子会社である株式会社エリアクエスト店舗（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）と株式会社エリアクエストオフィスが合併 株式会社エリアクエスト店舗の商号を株式会社エリアクエスト店舗&オフィスへ変更
平成18年 6 月	株式会社リアルバリューを清算

3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルのメンテナンスのアドバイスから、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるというプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスのアドバイスから、ビルメンテナンスまでを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）が行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。また、店舗開発受託業務において、当社グループは、インターネット利用の利点を活かし、WEB上で動画配信により物件情報を提供する「サイバー店舗」という月額31,500円の商品を、店舗出店を行っていくクライアントに提供しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております(※1)。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件(立地、予算、規模等)と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

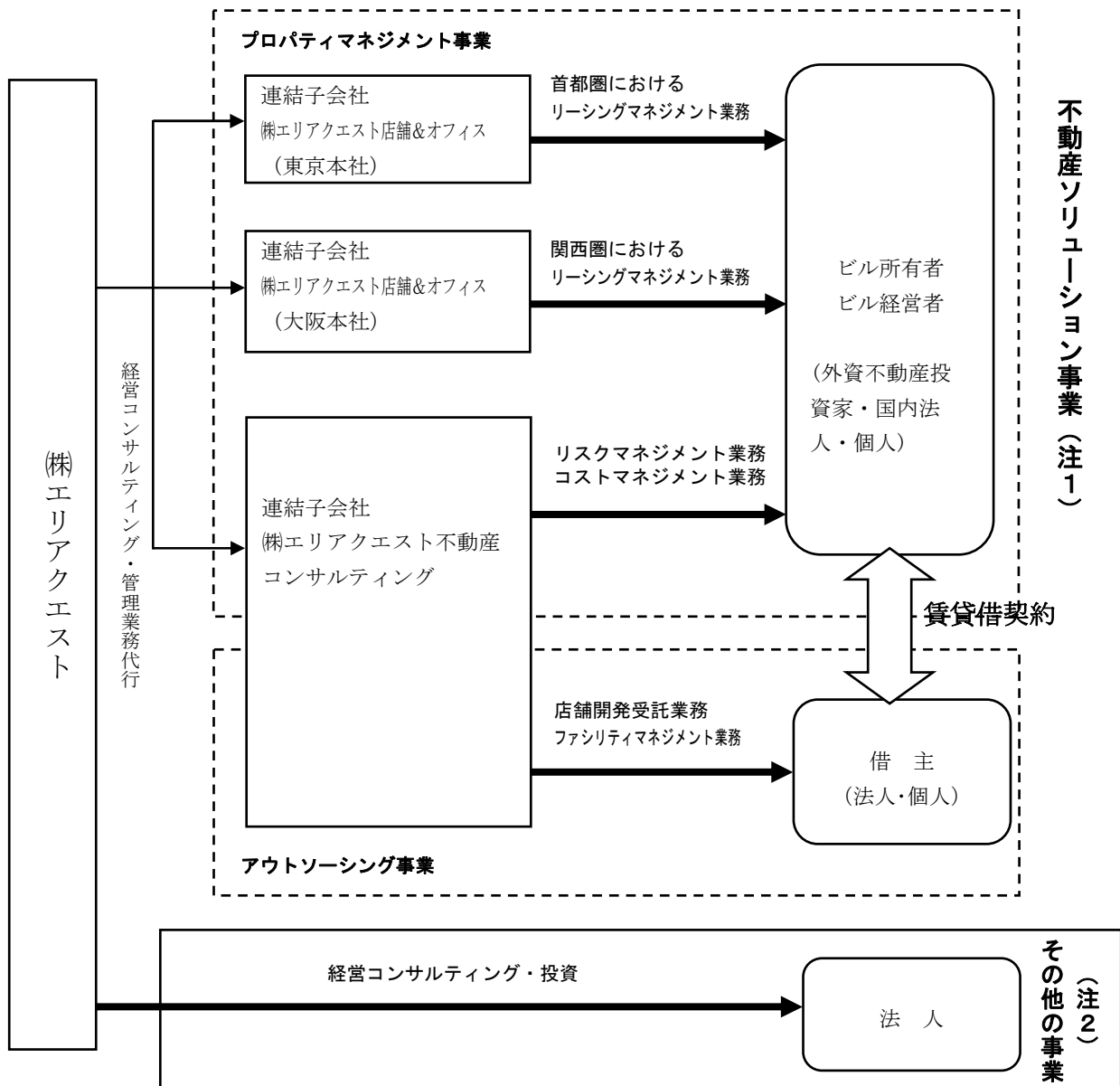
なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

(※1) ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設(建物・設備)および利用する人の環境(空間)を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング (注) 2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 資金援助あり 役員の兼任2名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス (注) 2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任3名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス	大阪府大阪市	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス (東京本社) 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
①売上高（千円）	983,242	386,734
②経常利益又は経常損失（△）（千円）	△52,546	△40,788
③当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△42,414	△1,501
④純資産額（千円）	78,866	△46,507
⑤総資産額（千円）	263,382	144,901

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
不動産ソリューション事業	86	(-)
その他の事業	1	(-)
全社（共通）	14	(4)
合計	101	(4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
15 (4)	33.4	2年0ヶ月	3,858,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の要因により不安定要因が残るものの、企業収益の改善や個人消費の増加が進み、緩やかな景気回復がうかがえる状況となりました。

オフィスマーケットにおいては、オフィス物件供給過多の2003年問題以降、賃料が比較的低水準で推移してきた状況が一転し、大規模ビルの市場はニーズが逼迫し賃料が一気に高騰をはじめました。また、店舗マーケットにおいては、大手チェーン店等の不採算店舗のスクラップが一巡し、出店意欲が回復したと同時に、中小店舗においても出店に加速が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度において、当社は平成18年12月に本社を東京都新宿区西新宿から東京都新宿区新宿へ移転いたしました。移転に伴い、各部署の配置転換を行い、管理体制の強化を図ってまいりました。また、肥大化した固定費の一つの要因でありました本社地代家賃が年間で約90百万円減少する等、その他固定費の抑制も進めてまいりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業のリーシングマネジメント業務売上が伸び悩む一方で、ビルメンテナンス等のサービスを提供するコストマネジメント業務売上が順調な伸びを図ってまいりました。

ビルメンテナンス付ビル経営サポートサービス「プレミアム会員」サービス及び「定期ビルメンテナンス」を総称したストック収入であるPM関連サービス事業は、当連結会計年度で前期比50%増を目指しておりましたが、結果51.2%増を達成いたしました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の一部を売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,530,490千円（前期比3.1%減）、経常損失は94,601千円（前期は18,841千円の経常利益）、当期純損失は118,410千円（前期は139,244千円の連結当期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29百万円減少し、当連結会計年度末残高は369百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、158百万円（前期比2.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上185百万円を、減価償却費の計上148百万円及び営業投資有価証券の売却による収入77百万円等が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前期比95.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出92百万円及び無形固定資産の取得による支出57百万円等が、投資有価証券の売却による収入176百万円等を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、178百万円（前期比82.3%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出169百万円及び自己株式の取得による支出54百万円等が、長期借入れによる収入100百万円を上回ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第8期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産ソリューション事業計 (千円)	1,399,490	93.3
プロパティマネジメント事業 (千円)	979,385	103.0
アウトソーシング事業 (千円)	420,104	76.5
その他の事業 (千円)	131,000	164.4
合計 (千円)	1,530,490	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

① 固定費の抑制の継続と更なる管理体制の強化

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を継続し、更なる管理体制の強化を図ってまいります。

② 売上構造改革

不動産ソリューション事業の更なる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図ってまいります。当連結会計年度において順調な売上の伸びを見せているビルメンテナンス業務売上等のPM関連ビジネスは次年度においても前期比50%増を目指してまいります。

③ 生産性の向上

急激な人員拡大の人員計画から、人員を維持しながら着実に人員を増加させる人員計画に変更し、マネジメントができる人員を教育し増加させることにより、一人当たり売上高を伸ばし全体の生産性を向上させていくことが不可欠と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪）は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び株式会社店舗&オフィス（大阪）を連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

②財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、888,686千円となり、前連結会計年度末と比較して、66,635千円減少しました。主な減少要因は、営業投資有価証券の減少77,352千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、916,174千円となり、前連結会計年度末と比較して、287,626千円減少しました。主な減少要因は、投資有価証券の減少127,007千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、216,857千円となり、前連結会計年度末と比較して、57,258千円減少しました。主な減少要因は、1年内返済予定長期借入金の減少51,300千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、119,010千円となり、前連結会計年度末と比較して、29,972千円減少しました。その要因は、長期借入金の減少18,400千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,468,993千円となり、前連結会計年度末の資本合計と比較して、267,031千円減少しました。その減少要因は、当期純損失の計上等による利益剰余金173,453千円の減少及び自己株式の取得による自己株式の増加54,592千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて354,262千円減少し、1,804,860千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金につきましては短期借入金で、設備投資資金等については長期借入金により調達しております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は150,265千円となりました。その主たるものは、本社移転に伴う内装工事費用等55,165千円、営業支援システムソフトウェア投資によるもの57,728千円であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において、本社移転に伴い、建物附属設備及び備品の除却損を65,202千円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び情報通信機器等	146,231	81,928	228,159	15

(2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				器具及び備品 (千円)	
株式会社エリアクエスト不動産 コンサルティング	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	469	64
株式会社エリアクエスト店舗& オフィス(東京本社)	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	766	17

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	864,800
計	864,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	225,000	225,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成12年7月21日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	800	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,500	—
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から 平成19年7月31日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,500 資本組入額 3,750	—
新株予約権の行使の条件	(注) 3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成13年3月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720	720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500	12,500
新株予約権の行使期間	平成13年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成20年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	155	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,100	3,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。

④ その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかつた場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月6日 (注) 1	3,000	47,950	76,500	789,100	139,500	215,828
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注) 2	1,950	49,900	46,750	835,850	47,217	263,046
平成15年8月22日 (注) 3	49,900	99,800	—	835,850	—	263,046
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 4	100	99,900	1,250	837,100	1,250	264,296
平成16年8月20日 (注) 5	99,900	199,800	—	837,100	—	264,296
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 6	16,500	216,300	73,750	910,850	74,430	338,726
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 7	8,700	225,000	80,250	991,100	80,250	418,976

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 72,000円
資本組入額 25,500円
払込金総額 216,000千円

2. 新株引受権の権利行使

3. 株式分割1:2

4. 新株引受権の権利行使

5. 株式分割1:2

6. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

7. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	14	37	14	4	6,613	6,684	－
所有株式数（株）	－	206	2,940	21,165	3,171	71	197,447	225,000	－
所有株式数の割合（％）	－	0.09	1.30	9.39	1.40	0.03	87.75	100.00	－

(注) 1. 自己株式10,671株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清原 雅人	東京都渋谷区	73,190	32.52
鈴木 洋	愛知県一宮市	11,850	5.26
T C V P 2号投資事業組合	東京都渋谷区渋谷三丁目11-11	10,000	4.44
株式会社オフィス設計	東京都港区六本木一丁目6-1	6,494	2.88
小林 祐司	東京都世田谷区	4,250	1.88
伊藤 真奈美	埼玉県新座市	3,400	1.51
有限会社グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木三丁目33-7	2,000	0.88
大山 実	三重県志摩市	1,758	0.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	1,303	0.57
岡田 英明	東京都世田谷区	1,200	0.53
計	—	115,445	51.30

(注) 上記のほか、自己株式が10,671株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,671	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 214,329	214,234	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	214,234	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が95株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数95個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区新宿 五丁目17番5号	10,671	—	10,671	4.7
計	—	10,671	—	10,671	4.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社取締役・従業員もしくは顧問に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成12年7月21日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成13年3月20日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	当社顧問 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月11日～平成19年8月31日)	10,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,830	175,220,650
当事業年度における取得自己株式	5,841	54,592,720
残存決議株式数及び価額の総額	3,680	91,284,070
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	36.8	60.9
当期間における取得自己株式	479	4,123,210
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,671	—	11,150	—

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当社剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり250円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は69.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年9月25日 定時株主総会決議	53,582	250

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	127,000 □50,000	186,000 □66,800	71,800	39,900	19,530
最低(円)	46,300 □47,400	39,700 □57,200	30,700	11,510	8,410

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年2月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	13,120	12,720	12,000	11,520	12,500	11,450
最低(円)	11,220	11,400	11,240	8,410	8,980	9,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)エリアクエストオフィス 取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任 (現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社) 代表取締役就任 (現任) (株)エリアクエスト不動産コンサル ティング代表取締役就任 (現任) 平成17年4月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社) 代表取締役就任 (現任)	(注) 3	73,190
常務取締役	管理部長	伊藤 真奈美	昭和49年1月4日生	平成6年4月 大和土地建物(株)入社 平成8年8月 (株)アルコールムズ入社 平成10年9月 (株)エリアクエストオフィス入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任 (現任)	(注) 3	3,400
取締役	—	上保 智哉	昭和38年12月18日生	昭和62年4月 (株)横浜銀行入行 平成18年4月 当社入社 平成18年12月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社) 営業本部長就任 (現 任)	(注) 3	—
取締役	—	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 (現任) 平成17年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	11,850
取締役	—	西田 俊	昭和42年1月13日生	平成元年4月 野村證券(株)入社 平成8年1月 トランプス創業 平成8年9月 トランプスを法人化し、代表取締役 就任 平成12年1月 (株)トランプスコンサルティングに組 織変更代表取締役社長就任 (現任) 平成14年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	富田 和夫	昭和5年11月19日生	昭和30年4月 ㈱RKB毎日放送入社国会担当記者 昭和40年4月 田中龍夫衆議院議員秘書 昭和42年6月 重宗雄三参議院議長秘書 昭和48年4月 ㈱ラジオ関東報道部長 平成11年6月 ㈱ネイチャーワールドチャンネル代 表取締役就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産㈱入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締 役就任 昭和57年6月 ペルー三井物産㈱社長就任 平成2年6月 三井物産㈱取締役就任 平成5年6月 三井情報開発㈱代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	平山 達大	昭和44年3月16日生	平成4年10月 ケービーエムジービートマーウィッ ク ニューヨーク事務所入所 平成9年2月 ソフトバンク株式会社入社 関連事 業室室長代行 平成10年7月 株式会社ギャガ・コミュニケーシ ョンズ入社 経営戦略室長 平成12年5月 株式会社プライスダウン・ドットコ ム 代表取締役 平成13年4月 ファースト・パートナーズ・グル ープ株式会社 設立 代表取締役 (現任) 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						88,450

- (注) 1. 監査役富田和夫、丸山秀治及び平山達大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役鈴木洋及び西田俊は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年6月期定時株主総会の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役富田和夫及び丸山秀治の任期は、平成16年6月期定時株主総会の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役平山達大の任期は、平成17年4月の臨時株主総会の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

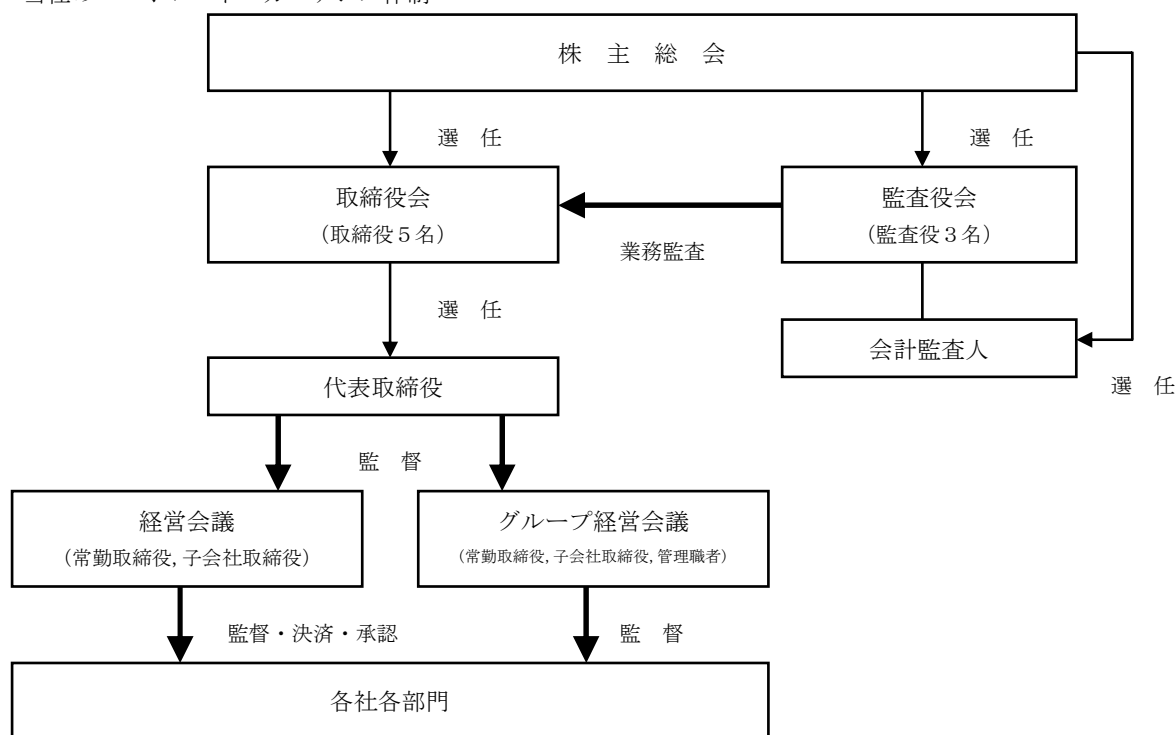
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされていると判断しております。また、監査役は取締役会に参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は5名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名となっております。

当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議等に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、原則として決算報告会を開催し、監査結果の交換等を通じて相互連携を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査について霞が関監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 劔持俊夫、船井宏昌
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 3名、会計士補 1名、その他 1名

④ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役のうち鈴木洋氏は、当社株式を4,000株保有しております。また同氏は株式会社ベルテクノの代表取締役を務めており、同社は当社株式を20,850株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当期においてのクレーム発生等を重く受け止め、顧客相談室を新規に設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する報酬	61,109千円	(うち社外取締役	3,600千円)
監査役に対する報酬	7,800千円	(うち社外監査役	7,800千円)

(注) 報酬限度額	取締役	年額	100百万円
	監査役	年額	30百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である霞が関監査法人に対する報酬額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬は	ありません。

(5) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第7期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人（平成18年9月1日よりみすず監査法人へ名称変更し、平成19年7月31日に業務を終了しております）により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）及び第8期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受けております。

3. 監査法人交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計期間及び前会計期間	中央青山監査法人（現 みすず監査法人）
当連結会計期間及び当会計期間	霞が関監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			398,553		369,315
2. 売掛金			211,716		180,788
3. 営業投資有価証券	※1		242,740		165,388
4. 繰延税金資産			54,640		122,684
5. その他			53,751		54,798
貸倒引当金			△6,079		△4,289
流動資産合計			955,321	44.2	888,686
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		220,710		202,930	
減価償却累計額		64,431	156,279	56,698	146,231
(2) 器具及び備品		242,723		252,475	
減価償却累計額		150,835	91,888	169,311	83,164
(3) 車両運搬具		31,445		28,440	
減価償却累計額		13,708	17,736	15,235	13,204
(4) 土地			13,913		13,913
有形固定資産合計			279,818	13.0	256,514
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			171,718		146,719
(2) のれん			67,118		28,764
(3) その他			2,342		2,342
無形固定資産合計			241,179	11.2	177,827
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		318,449		191,441
(2) 敷金及び保証金			202,429		107,952
(3) 長期前払費用			30,264		12,887
(4) 繰延税金資産			—		15,155

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(5)その他			131,659		154,394
投資その他の資産合計			682,803	31.6	481,832
固定資産合計			1,203,800	55.8	916,174
資産合計			2,159,122	100.0	1,804,860
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			30,132		40,128
2. 1年内返済予定長期借入金			147,300		96,000
3. 未払金			86,157		69,705
4. 未払法人税等			5,324		3,390
5. その他			5,200		7,632
流動負債合計			274,115	12.7	216,857
II 固定負債					
1. 長期借入金			136,000		117,600
2. 繰延税金負債			11,572		—
3. その他			1,410		1,410
固定負債合計			148,982	6.9	119,010
負債合計			423,097	19.6	335,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		991,100	45.9	991,100	54.9
2. 資本剰余金		418,976	19.4	418,976	23.2
3. 利益剰余金		479,839	22.2	306,386	17.0
4. 自己株式		△175,220	△8.1	△229,813	△12.7
株主資本合計		1,714,695	79.4	1,486,649	82.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		21,329	1.0	△17,655	△1.0
評価・換算差額等合計		21,329	1.0	△17,655	△1.0
純資産合計		1,736,024	80.4	1,468,993	81.4
負債純資産合計		2,159,122	100.0	1,804,860	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,580,160	100.0	1,530,490	100.0
II 売上原価			831,129	52.6	955,059	62.4
売上総利益			749,030	47.4	575,430	37.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		82,554			61,983	
2. 給与手当		53,331			43,659	
3. 法定福利費		20,107			12,722	
4. 求人費		23,064			14,386	
5. 減価償却費		145,804			147,084	
6. 地代家賃		68,872			56,498	
7. 広告宣伝費		22,385			52,323	
8. 通信費		32,955			34,315	
9. 旅費交通費		14,686			17,750	
10. 支払手数料		44,893			42,228	
11. 貸倒引当金繰入額		1,003			—	
12. 顧問料		23,558			20,977	
13. 業務委託費		36,740			38,206	
14. のれん償却額		41,953			38,353	
15. その他		118,930	730,843	46.3	90,098	670,591
営業利益又は営業損失 (△)			18,187	1.1	△95,160	△6.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		14			245	
2. 有価証券利息		500			—	
3. 受取配当金		2,575			140	
4. 賃貸料収入		2,279			2,820	
5. その他		3,860	9,229	0.6	3,134	6,339
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,743			5,461	
2. その他		831	8,575	0.5	318	5,780
経常利益又は営業損失 (△)			18,841	1.2	△94,601	△6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		13,839			74,513		
2. 固定資産売却益		880			—		
3. 貸倒引当金戻入額		—	14,720	0.9	1,790	76,303	5.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—			750		
2. 投資有価証券評価損		17,800			12,246		
3. 関係会社整理損		6,344			—		
4. 固定資産除却損	※1	5,631			65,202		
5. 固定資産売却損	※2	—			13		
6. 事務所移転費用		—			67,138		
7. 和解金		—	29,776	1.9	21,592	166,942	10.9
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			3,785	0.2		△185,241	△12.1
法人税、住民税及び事業税		2,341			1,185		
法人税等調整額		140,687	143,029	9.0	△68,015	△66,830	△4.4
当期純損失(△)			△139,244	△8.8		△118,410	△7.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高（千円）	910,850	338,726	671,951	△175,220	1,746,306	△1,331	1,744,975
連結会計年度中の 変動							
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			△52,867		△52,867		△52,867
当期純損失			△139,244		△139,244		△139,244
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						22,661	22,661
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	80,250	80,250	△192,111	—	△31,611	22,661	△8,950
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	479,839	△175,220	1,714,695	21,329	1,736,024

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	479,839	△175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
連結会計年度中の 変動							
剰余金の配当			△55,042		△55,042		△55,042
当期純損失			△118,410		△118,410		△118,410
自己株式の取得				△54,592	△54,592		△54,592
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						△38,985	△38,985
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	△173,453	△54,592	△228,046	△38,985	△267,031
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	306,386	△229,813	1,486,649	△17,655	1,468,993

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		3,785	△185,241
2. 減価償却費		146,801	148,556
3. のれん償却額		41,953	38,353
4. 貸倒引当金の増減額		1,003	△1,790
5. 受取利息及び受取配当金		△3,089	△385
6. 支払利息		7,743	5,461
7. 固定資産売却益		△880	—
8. 固定資産売却損		—	13
9. 固定資産除却損		5,631	65,202
10. 投資有価証券評価損		17,800	12,246
11. 投資有価証券売却益		△13,839	△74,513
12. 売上債権の増減額		△24,159	30,928
13. 営業投資有価証券の増減額		△101,783	77,352
14. 匿名組合出資金の増減額		360,000	—
15. 仕入債務の増加額		9,142	9,995
16. その他		△32,519	33,059
小計		417,589	159,238
17. 利息及び配当金の受取額		514	385
18. 利息の支払額		△7,523	△5,461
19. 法人税等の支払額		△256,102	△6,165
20. 法人税等の還付額		—	10,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,477	158,367

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却による収入		2,761	2,325
2. 有形固定資産の取得による支出		△34,559	△92,537
3. 無形固定資産の取得による支出		△33,514	△57,728
4. 投資有価証券の取得による支出		△179,627	△54,317
5. 投資有価証券の売却による収入		63,207	176,076
6. 貸付金の回収による収入		950	600
7. その他		△7,625	16,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△188,406	△9,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		300,000	—
2. 短期借入金の返済による支出		△432,000	—
3. 長期借入れによる収入		100,000	100,000
4. 長期借入金の返済による支出		△174,240	△169,700
5. 株式の発行による収入		160,500	—
6. 自己株式の取得による支出		—	△54,592
7. 配当金の支払額		△52,012	△53,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		△97,752	△178,286

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△131,681	△29,237
V 現金及び現金同等物の期 首残高		530,235	398,553
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	398,553	369,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び㈱エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。なお、当連結会計年度において、㈱エリアクエスト店舗と㈱エリアクエストオフィスが合併し、㈱エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）となりました。また、当連結会計年度において、㈱リアルバリューを清算したため、連結の範囲から除外しております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び㈱エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 （営業投資有価証券を含む）</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)③匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 （営業投資有価証券を含む）</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産 定率法を採用しております。ただ し、建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用してしま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度から平成19年4月1日以後に取得 した有形固定資産について改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税金等調整前当期純損失に与える影 響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	③匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	—————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,736,024千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 当社が保有する有価証券について、当連結会計年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
※1. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </table>	建物	4,588千円	器具及び備品	569千円	ソフトウェア	473千円	※1. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,132千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,815千円</td> </tr> </table> ※2. 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table>	建物	42,132千円	器具及び備品	3,255千円	ソフトウェア	19,815千円	車両運搬具	13千円
建物	4,588千円														
器具及び備品	569千円														
ソフトウェア	473千円														
建物	42,132千円														
器具及び備品	3,255千円														
ソフトウェア	19,815千円														
車両運搬具	13千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,300	8,700	—	225,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	—	—	4,830

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,867	250.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	5,841	—	10,671

（変動自由の概要）

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）			当連結会計年度末
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	—	—	800
	第3回新株引受権	普通株式	920	—	200	720
	第2回新株予約権	普通株式	3,860	—	760	3,100
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	—	800
合計			6,380	—	960	5,420

（注）1. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,485	141,071	45,585
債券	—	—	—
その他	30,000	30,207	207
小計	125,485	171,278	45,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71,573	44,080	△27,493
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71,573	44,080	△27,493
合計	197,059	215,358	18,298

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
123,596	64,228	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

当連結会計年度 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,723	21,714	3,990
債券	—	—	—
その他	30,000	32,712	2,712
小計	47,723	54,426	6,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,420	57,944	△36,476
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	94,420	57,944	△36,476
合計	142,143	112,370	△29,773

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,563	74,513	750

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10,000	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 12,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成14年6月28日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成14年7月1日～平成18年6月30日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,600	1,400	9,100	5,340	800
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	800	480	7,400	20	—
失効	—	—	1,700	1,460	—
未行使残	800	920	—	3,860	800

② 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	20,000	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	15,250	17,000	26,100	26,810	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	取締役 1名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 18名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	200	760	—
未行使残	800	720	3,100	800

② 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 854千円	未払事業税 612千円
繰越欠損金 165,483千円	繰越欠損金 218,965千円
営業投資有価証券評価損 732千円	営業投資有価証券評価損 732千円
投資有価証券評価損 2,306千円	投資有価証券評価損 2,768千円
その他 10,143千円	貸倒引当金繰入超過額 1,356千円
繰延税金資産小計 179,521千円	その他有価証券評価差額金 12,117千円
評価性引当額 <u>△121,814千円</u>	その他 <u>3,368千円</u>
繰延税金資産合計 <u>57,707千円</u>	繰延税金資産小計 <u>239,921千円</u>
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△102,080千円</u>
その他有価証券評価差額金 14,639千円	繰延税金資産合計 <u>137,840千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>43,067千円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 116.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.0%
住民税均等割 64.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 16.5%
のれん当期償却額 451.1%	目
評価性引当額の増加額 3,097.8%	住民税均等割 △0.9%
その他 8.0%	のれん当期償却額 △20.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 <u>3,778.5%</u>	評価性引当額の増加額 8.7%
	税額控除 △2.9%
	その他 <u>△0.3%</u>
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 <u>36.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	不動産ソリューション事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,500,468	79,691	1,580,160	—	1,580,160
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,500,468	79,691	1,580,160	—	1,580,160
営業費用	1,125,786	47,953	1,173,739	388,234	1,561,973
営業利益	374,682	31,738	406,421	(388,234)	18,187
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,161,950	307,677	1,469,627	689,495	2,159,122
減価償却費	128,006	9,397	137,403	9,397	146,801
資本的支出	78,245	1,633	79,878	1,633	81,511

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は388,234千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は689,495千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	不動産ソリューション事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,399,490	131,000	1,530,490	—	1,530,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,399,490	131,000	1,530,490	—	1,530,490
営業費用	1,107,874	117,645	1,225,520	400,130	1,625,650
営業利益	291,615	13,354	304,970	(400,130)	(95,160)
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	920,555	229,753	1,150,309	654,551	1,804,860
減価償却費	131,668	8,443	140,112	8,443	148,556
資本的支出	127,578	11,567	139,146	11,567	150,713

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は400,130千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は654,551千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	7,884円93銭	6,853円91銭
1株当たり当期純損失(△)	△643円71銭	△539円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	△139,244	△118,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	△139,244	△118,410
期中平均株式数(千株)	216	219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権(千株))	2	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成13年3月20日株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株4. 取得価額の総額 100,000千円 (上限)5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株4. 取得価額の総額 50,000千円 (上限)5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	147,300	96,000	1.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	136,000	117,600	1.65	平成19年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	283,300	213,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,200	30,400	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		180,870		261,818	
2. 売掛金	※1	10,230		11,000	
3. 営業投資有価証券	※2	242,740		165,388	
4. 前渡金		2,299		6,372	
5. 前払費用		25,263		21,259	
6. 繰延税金資産		2,963		825	
7. 未収入金	※1	341,105		299,797	
8. その他		513		393	
流動資産合計		805,986	33.8	766,854	35.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		220,710		202,930	
減価償却累計額		64,431	156,279	56,698	146,231
(2) 器具及び備品		228,000		237,752	
減価償却累計額		137,912	90,087	155,823	81,928
(3) 車両運搬具		30,755		27,750	
減価償却累計額		13,053	17,702	14,580	13,169
(4) 土地			13,913		13,913
有形固定資産合計		277,982	11.7	255,243	11.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		171,283		146,719	
(2) 電話加入権		1,129		1,129	
無形固定資産合計		172,412	7.2	147,849	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	318,449		191,441	
(2) 関係会社株式		480,500		480,500	
(3) 長期貸付金	※1	9,900		89,300	
(4) 会員権		55,989		55,989	
(5) 差入保証金		190,123		96,352	
(6) 保険積立金		64,174		88,112	
(7) 長期前払費用		9,256		4,320	
(8) 繰延税金資産		—		15,155	
(9) その他		1,095		963	
投資その他の資産合計		1,129,490	47.3	1,022,135	46.6
固定資産合計		1,579,885	66.2	1,425,228	65.0
資産合計		2,385,871	100.0	2,192,083	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 1年内返済予定長期借入金		147,300		96,000	
2. 未払金		69,050		57,355	
3. 未払法人税等		3,590		2,510	
4. 預り金		3,117		7,228	
5. その他		147		147	
流動負債合計		223,206	9.4	163,240	7.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		136,000		117,600	
2. 繰延税金負債		11,572		—	
3. その他		1,410		1,410	
固定負債合計		148,982	6.2	119,010	5.4
負債合計		372,188	15.6	282,250	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			991,100 41.5	991,100 45.2	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		418,976		418,976	
資本剰余金合計			418,976 17.6	418,976 19.1	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		757,497		747,225	
利益剰余金合計			757,497 31.7	747,225 34.1	
4. 自己株式			△175,220 △7.3	△229,813 △10.5	
株主資本合計			1,992,353 83.5	1,927,488 87.9	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金			21,329 0.9	△17,655 △0.8	
評価・換算差額等合計			21,329 0.9	△17,655 △0.8	
純資産合計			2,013,682 84.4	1,909,832 87.1	
負債純資産合計			2,385,871 100.0	2,192,083 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		703,991	100.0		749,000	100.0
II 売上原価			12,717	1.8		80,952	10.8
売上総利益			691,274	98.2		668,048	89.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		65,050			61,800		
2. 給与手当		40,359			43,659		
3. 法定福利費		15,536			12,722		
4. 求人費		23,064			14,386		
5. 広告宣伝費		—			48,256		
6. 減価償却費		129,513			134,667		
7. 地代家賃		51,677			56,498		
8. 通信費		18,122			25,373		
9. 旅費交通費		11,863			15,452		
10. 顧問料		23,558			20,977		
11. 支払手数料		39,526			36,994		
12. 業務委託費		17,905			20,137		
13. その他		94,867	531,045	75.4	59,036	549,962	73.4
営業利益			160,229	22.8		118,085	15.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			101		
2. 有価証券利息		500			—		
3. 受取配当金		2,575			140		
4. 賃貸料収入		2,279			2,808		
5. その他		3,098	8,456	1.2	2,223	5,273	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,743			5,461		
2. 自己株式買付手数料		—	7,743	1.1	318	5,780	0.8
経常利益			160,942	22.9		117,578	15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		13,839			74,513		
2. 固定資産売却益		880	14,720	2.0	—	74,513	9.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	5,158			65,202		
2. 固定資産売却損	※3	—			13		
3. 投資有価証券売却損		—			750		
4. 投資有価証券評価損		17,800			12,246		
5. 関係会社整理損		47,692			—		
6. 事務所移転費用		—			66,465		
7. その他特別損失		—	70,650	10.0	199	144,877	19.3
税引前当期純利益			105,011	14.9		47,213	6.3
法人税、住民税及び事業税		950			276		
法人税等調整額		26,321	27,271	3.9	2,167	2,443	0.3
当期純利益			77,740	11.0		44,770	6.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 営業投資有価証券原価		12,717	100.0	80,952	100.0
売上原価		12,717	100.0	80,952	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日 残高（千円）	910,850	338,726	732,623	△175,220	1,806,979	△1,331	1,805,647
事業年度中の変動額							
当期純利益			77,740		77,740		77,740
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			△52,867		△52,867		△52,867
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						22,661	22,661
事業年度中の変動額 合計（千円）	80,250	80,250	24,873	—	185,373	22,661	208,034
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	757,497	△175,220	1,992,353	21,329	2,013,682

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	757,497	△175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
事業年度中の変動額							
当期純利益			44,770		44,770		44,770
剰余金の配当			△55,042		△55,042		△55,042
自己株式の取得				△54,592	△54,592		△54,592
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						△38,985	△38,985
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	△10,272	△54,592	△64,864	△38,985	△103,850
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	747,225	△229,813	1,927,488	△17,655	1,909,832

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載してあります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(会計処理) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>
4. ヘッジ会計の方法 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>———</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法</p> <p>営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。</p> <p>匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(3) _____</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,013,682千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」を、当事業年度は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前事業年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、17,632千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">317,806千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券の保有目的の変更 当社が保有する有価証券について当事業年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。</p>	売掛金	10,230千円	未収入金	317,806千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">276,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	未収入金	276,044千円	長期貸付金	80,000千円
売掛金	10,230千円								
未収入金	317,806千円								
未収入金	276,044千円								
長期貸付金	80,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 624,300千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 552,000千円
※2. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	4,830	—	—	4,830
合計	4,830	—	—	4,830

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	4,830	5,841	—	10,671
合計	4,830	5,841	—	10,671

(変動自由の概要)

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (至平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 855千円	未払事業税 612千円
営業投資有価証券評価損 733千円	営業投資有価証券評価損 732千円
投資有価証券評価損 2,306千円	投資有価証券評価損 2,306千円
その他 2,136千円	その他有価証券評価差額 12,117千円
繰延税金資産合計 6,030千円	その他 213千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 15,980千円
その他有価証券評価差額 14,639千円	
繰延税金負債の純額 8,609千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.4%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 2.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △19.2%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △64.8%
その他 0.3%	税額控除 11.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0%	その他 △3.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2%

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	9,146円04銭	8,910円75銭
1株当たり当期純利益	359円39銭	204円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	354円46銭	203円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	77,740	44,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	77,740	44,770
期中平均株式数 (千株)	216	219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2	0
(うち新株予約権 (千株))	2	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション (新株予約 権) 普通株式 0 (千株)	平成13年3月20日株主総会決議ス tockオプション (新株引受権) 普通株式 0 (千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション (新株予約権) 普通株式 3 (千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション (新株予約権) 普通株式 0 (千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株4. 取得価額の総額 100,000千円 (上限)5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株4. 取得価額の総額 50,000千円 (上限)5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリフトリンクドットコム(株)	910	60,500
		プログレッシブ・システムズ(株)	300	30,000
		(株)スロー・グループ	3,000	30,000
		(株)デスティナジャパン	4	11,600
		(株)G-ONE	50	10,000
		その他 (9 銘柄)	—	23,288
		小計	—	165,388
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コンサルティングファーム	300	37,500
		スタッツT1	—	32,712
		(株)アライブコミュニティ	705	21,714
		(株)光通信	4,000	20,720
		ジェイ・エスコムホールディングス(株)	555,000	16,650
		(株)エスグラントコーポレーション	50	8,650
		インヴァスト証券(株)	67	7,102
		その他 (2 銘柄)	—	4,822
		小計	—	149,870
合計			—	315,258

【債券】

投資 有価 証券	その他 有価証 券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		アイデザイン(株) 第1回社債	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【その他】

投資 有価 証券	その他 有価証 券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		出資証券（2銘柄）	—	31,571
小計			—	31,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	220,710	55,165	72,946	202,930	56,698	23,080	146,231
器具及び備品	228,000	33,506	23,754	237,752	155,823	38,410	81,928
車両運搬具	30,755	3,864	6,869	27,750	14,580	6,057	13,169
土地	13,913	—	—	13,913	—	—	13,913
有形固定資産計	493,380	92,537	103,571	482,346	227,103	67,549	255,243
無形固定資産							
ソフトウェア	293,693	57,728	19,815	331,606	184,886	62,476	146,719
電話加入権	1,129	—	—	1,129	—	—	1,129
無形固定資産計	294,822	57,728	19,815	332,736	184,886	62,476	147,849
長期前払費用	15,406	—	2,183	13,223	8,903	4,640	4,320
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社内装費他	55,165千円
器具及び備品	サーバ	24,271千円
車両運搬具	営業用車両	3,864千円
ソフトウェア	営業支援システム	54,478千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	旧本社内装費他	72,946千円
器具及び備品	旧本社システムハードウェア及び通信機器他	23,754千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	258,167
別段預金	3,641
計	261,818
合計	261,818

ロ. 売掛金

相手先	金額 (千円)
塩田 大介	11,000
合計	11,000

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,230	749,000	748,230	11,000	98.5	5.2

ハ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	129,245
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	103,847
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)	42,951
その他	23,752
合計	299,797

ニ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	227,500
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	223,000
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)	30,000
合計	480,500

ホ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
オリックス・リアルエステート(株)	82,499
その他	13,853
合計	96,352

b. 負債の部

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	213,600 (96,000)
合計	213,600 (96,000)

(注) 「金額」の欄の () 内は、1年以内に返済予定の長期借入金を内数で表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.area-quest.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年6月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月11日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。